

1. 貸借対照表

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,665,679,337	3,047,071,472	△ 381,392,135
未収金	46,178,632	53,952,614	△ 7,773,982
前払費用	33,916,697	30,909,351	3,007,346
仮払金	81,989,315	162,412,915	△ 80,423,600
貯蔵品	47,765	51,309	△ 3,544
流動資産合計	2,827,811,746	3,294,397,661	△ 466,585,915
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,249,000,000	1,249,000,000	0
基盤整備等積立資産	120,000,000	80,000,000	40,000,000
特定事業引当資産	543,244,345	564,432,345	△ 21,188,000
特定資産合計	1,912,244,345	1,893,432,345	18,812,000
(2) その他固定資産			
建物	43,923,335	50,781,629	△ 6,858,294
構築物	2	248,403	△ 248,401
什器備品	71,572,889	98,381,285	△ 26,808,396
土地	509,280	509,280	0
ソフトウェア	73,930,476	103,160,489	△ 29,230,013
ソフトウェア仮勘定	4,400,000	0	4,400,000
敷金保証金	50,898,984	51,524,484	△ 625,500
長期前払費用	0	2,597,381	△ 2,597,381
長期性預金	320,000,000	330,000,000	△ 10,000,000
繰延税金資産	1,691,527	946,004	745,523
その他固定資産合計	566,926,493	638,148,955	△ 71,222,462
固定資産合計	2,479,170,838	2,531,581,300	△ 52,410,462
資産合計	5,306,982,584	5,825,978,961	△ 518,996,377
II 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務	6,366,800	5,940,000	426,800
未払金	670,424,213	609,777,491	60,646,722
未払法人税等	19,559,900	4,514,400	15,045,500
未払費用	52,824,640	49,187,031	3,637,609
預り金	28,652,363	29,273,645	△ 621,282
賞与引当金	162,558,931	154,438,832	8,120,099
流動負債合計	940,386,847	853,131,399	87,255,448
2. 固定負債			
リース債務	19,100,400	25,894,000	△ 6,793,600
長期預り金	25,294,200	25,294,200	0
退職給付引当金	1,205,390,092	1,292,385,095	△ 86,995,003
役員退職慰労引当金	43,982,500	57,228,750	△ 13,246,250
固定負債合計	1,293,767,192	1,400,802,045	△ 107,034,853
負債合計	2,234,154,039	2,253,933,444	△ 19,779,405
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	3,072,828,545	3,572,045,517	△ 499,216,972
(うち特定資産への充当額)	(663,244,345)	(644,432,345)	(18,812,000)
正味財産合計	3,072,828,545	3,572,045,517	△ 499,216,972
負債及び正味財産合計	5,306,982,584	5,825,978,961	△ 518,996,377

2. 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	293,888	113,922	179,966
受取入会金			
受取入会金	40,000,000	0	40,000,000
受取会費			
会費	4,906,226,086	5,066,363,264	△ 160,137,178
事業収益			
代理店試験運営費収入	1,711,426,197	1,988,624,843	△ 277,198,646
アジャスター試験運営費収入	8,481,317	7,813,330	667,987
鑑定人制度運営費収入	31,979,721	37,173,306	△ 5,193,585
受講者割負担金	77,579,700	86,262,550	△ 8,682,850
地代	79,692,076	69,195,860	10,496,216
受取補助金等			
日本共同証券財団助成金	5,350,000	4,200,000	1,150,000
雑収益			
受取利息	152,268	7,760	144,508
雑収益	6,188,682	6,949,176	△ 760,494
経常収益計	6,867,369,935	7,266,704,011	△ 399,334,076
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	245,000	1,169,252	△ 924,252
給料手当	899,694,643	888,264,152	11,430,491
臨時雇賃金	56,194,732	53,061,543	3,133,189
賞与引当金繰入額	32,603,688	29,816,151	2,787,537
退職給付費用	22,540,137	23,325,097	△ 784,960
役員退職慰労引当金繰入額	0	68,938	△ 68,938
福利厚生費	172,533,297	168,727,220	3,806,077
支払家賃	287,824,989	281,768,621	6,056,368
賃借料	55,580,535	52,793,371	2,787,164
旅費交通費	35,799,549	26,220,897	9,578,652
通信運搬費	73,589,382	61,174,913	12,414,469
印刷製本費	246,055,094	350,714,868	△ 104,659,774
図書費	8,496,204	10,235,974	△ 1,739,770
消耗品費	17,011,106	10,727,161	6,283,945
光熱水道費	20,623,491	20,209,648	413,843
消耗什器備品費	8,018,371	12,329,278	△ 4,310,907
修繕費	63,471,331	76,490,706	△ 13,019,375
諸会議費	39,633,555	17,769,756	21,863,799
会費	5,427,928	5,046,682	381,246
交際費	11,453,115	8,044,526	3,408,589
諸謝金	126,846,018	128,148,225	△ 1,302,207
委託修費	2,509,682,544	2,296,764,334	212,918,210
研修費	2,276,950	1,615,810	661,140
租税公課	56,675,683	93,390,841	△ 36,715,158

科 目	当年度	前年度	増 減
保 險 料	1,485,756	1,667,983	△ 182,227
廣 告 宣 伝 費	89,722,820	104,430,182	△ 14,707,362
支 払 寄 付 金	6,100,000	6,000,000	100,000
減 価 償 却 費	36,100,629	39,186,460	△ 3,085,831
雜 費	15,224,201	9,771,435	5,452,766
管理費			
役 員 報 酬	124,213,040	119,171,338	5,041,702
給 料 手 当	1,084,684,769	1,003,969,721	80,715,048
臨 時 雇 賃 金	152,507,043	160,728,288	△ 8,221,245
賞 与 引 当 金 繰 入 額	129,955,243	124,622,681	5,332,562
退 職 給 付 費 用	117,908,801	113,208,356	4,700,445
役 員 退 職 慰 労 金	877,500	0	877,500
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	13,862,500	14,374,812	△ 512,312
福 利 厚 生 費	200,576,218	176,922,317	23,653,901
支 払 家 賃 料	238,070,344	245,280,720	△ 7,210,376
賃 借 費	63,511,401	61,099,838	2,411,563
旅 費 交 通 費	7,923,395	6,257,894	1,665,501
通 信 運 搬 費	34,725,719	24,647,036	10,078,683
印 刷 製 本 費	2,451,284	2,899,868	△ 448,584
図 書 費	2,791,721	3,858,610	△ 1,066,889
消 耗 品 費	15,762,654	16,451,978	△ 689,324
光 熱 水 道 費	10,154,630	8,795,262	1,359,368
消 耗 什 器 備 品 費	41,107,189	41,234,662	△ 127,473
修 繕 費	18,054,734	21,017,319	△ 2,962,585
諸 会 議 費	9,373,556	3,026,775	6,346,781
会 議 費	542,255	549,318	△ 7,063
交 際 際 謝 費	5,154,545	3,388,535	1,766,010
諸 謝 託 費	8,510,931	8,446,237	64,694
委 託 修 費	98,157,624	34,993,695	63,163,929
研 修 費	14,232,740	8,635,986	5,596,754
租 税 公 課	590,932	6,769,830	△ 6,178,898
保 險 料 費	1,632,550	1,595,420	37,130
減 価 償 却 費	24,156,665	17,554,254	6,602,411
雜 費	15,596,409	42,041,830	△ 26,445,421
經常費用計	7,337,997,140	7,050,476,604	287,520,536
当期經常増減額	△ 470,627,205	216,227,407	△ 686,854,612
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
固定資産除却損			
建 物 除 却 損	2,944,683	184,572	2,760,111
構 築 物 除 却 損	151,201	0	151,201
什 器 備 品 除 却 損	126,906	410,730	△ 283,824
ソ フ ト ウ エ ア 除 却 損	0	1	△ 1
什 器 備 品 売 却 損	6,552,600	0	6,552,600
經常外費用計	9,775,390	595,303	9,180,087
当期經常外増減額	△ 9,775,390	△ 595,303	△ 9,180,087
税引前当期一般正味財産増減額	△ 480,402,595	215,632,104	△ 696,034,699
法人税、住民税及び事業税	19,559,900	4,514,400	15,045,500
法人税等調整額	△ 745,523	△ 245,485	△ 500,038
当期一般正味財産増減額	△ 499,216,972	211,363,189	△ 710,580,161
一般正味財産期首残高	3,572,045,517	3,480,598,169	91,447,348
誤謬の訂正による累積的影響額	0	△ 119,915,841	119,915,841
一般正味財産期末残高	3,072,828,545	3,572,045,517	△ 499,216,972
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,072,828,545	3,572,045,517	△ 499,216,972

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

2023年3月に発生した建物等の売却収入を「特定事業引当資産」として計上している。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,249,000,000	189,144,150	189,144,150	1,249,000,000
基盤整備等積立資産	80,000,000	40,000,000	0	120,000,000
特定事業引当資産	564,432,345	0	21,188,000	543,244,345
合 計	1,893,432,345	229,144,150	210,332,150	1,912,244,345

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,249,000,000	—	—	(1,249,000,000)
基盤整備等積立資産	120,000,000	—	(120,000,000)	—
特定事業引当資産	543,244,345	—	(543,244,345)	—
合 計	1,912,244,345	—	(663,244,345)	(1,249,000,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	193,017,282	149,093,947	43,923,335
構 築 物	2,574,802	2,574,800	2
什 器 備 品	516,984,543	445,411,654	71,572,889
計	712,576,627	597,080,401	115,496,226

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
日本共同証券財団助成金	日本共同証券財団	—	5,350,000	5,350,000	—	—
合 計		—	5,350,000	5,350,000	—	

6. リースにより使用する固定資産

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部・支部におけるシュレッダー、パソコン、諸システム（什器備品・ソフトウェア）である。

7. 資産除去債務関係

賃貸借契約に基づき使用する事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、賃借資産の使用期間及び費用の発生可能性が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

8. 関連当事者との取引

種類	氏名	職業	議決権等 の所有	関連当事者との関係 及び取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員	大知 久一	株式会社損保会館 取締役社長	無	本協会は株式会社損保会館 から事務所を賃借してい る。	461,073,235	未払金	71,960

(注) 上記取引の内容は、本協会専務理事が第三者（株式会社損保会館）の代表者として行った取引である。

家賃については毎年双方で協議し、決定している。また、株式会社損保会館との契約締結については、本協会理事会での承認を事前に得ている。

9. 損保各社が拠出する自賠責運用益の事務処理は本協会で行っており、1,557,363,383円を各社から受け入れ、その全額を寄付金として支出している。

また、損保各社が支出する火災予防寄付、交通事故予防寄付の事務処理も本協会が行っており、各々49,379,000円、2,400,000円を各社から受け入れ、その全額を寄付金として支出している。

このほか、本協会を経由して各団体等に寄付している寄付金があり、その金額は216,930,000円である。

10. 損保各社が支出する次の事業の事務処理も本協会が行っており、各社から受け入れ、各々の事業の費用として支出している。

自賠責保険広報経費148,982,044円、地震保険広報経費490,900,424円、自動車物損幹旋経費123,725,790円、自動車情報交換等関係経費50,426,060円、臨時経費4,001,814円

11. 過去の誤謬の修正について

(1) 誤謬の内容

過年度において費用計上すべきものをソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定として計上していたことが判明したため、誤謬の訂正として振替を行っている。そのため、当該誤謬に係る影響額を貸借対照表および正味財産増減計算書に反映している。

(2) 誤謬の影響

貸借対照表の前年度のソフトウェアを187,721,450円から103,160,489円、ソフトウェア仮勘定を78,485,000円から0円、正味財産増減計算書（事業費）の委託費を2,218,279,334円から2,296,764,334円、減価償却費を74,541,340円から39,186,460円に修正している。また、過年度の影響額を誤謬の訂正による累積の影響額として一般正味財産期首残高を119,915,841円減額している。その結果、前年度の一般正味財産が163,045,961円減少している。

4. 附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、「3. 財務諸表に対する注記」の2. 特定資産の増減額及びその残高に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	154,438,832	162,558,931	154,438,832	0	162,558,931
退職給付引当金	1,292,385,095	90,593,638	177,588,641	0	1,205,390,092
役員退職慰労引当金	57,228,750	13,862,500	27,108,750	0	43,982,500